

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	富山県		
所在地	富山県富山市新総曲輪1-7		
事業計画作成担当者	担当部局		
	生活環境文化部環境政策課		
	TEL	FAX	
	076-444-8727	076-444-3480	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
① 地域資源活用詳細調査事業	0	0	0	0
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	495,750	374,250	870,000
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	0	0	0
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0	0	0
合計	0	495,750	374,250	870,000
運用益使用額(内数)				

※計画書を提出する年度の執行額は、執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以前の年度の執行額は、執行済額(運用益収入を含む)又は執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以後の年度の執行額は、執行見込額(運用益収入を含めない)を記載する。

※「運用益使用額(内数)」は、合計額に運用益収入額が含まれる場合に、その額を記載する。。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画の概要)

平成26年度計画概要

○基金事業計画

- ・目的・概要
防災拠点となる県有施設及び市町村有施設を対象に、災害時においては防災拠点としての機能を維持するために必要最低限の電力を確保するとともに、平常時においては電力使用による温室効果ガスの排出削減を図ることを目的として、再生可能エネルギーによる自立・分散型エネルギーシステムの導入を推進する。
- ・事業執行の方針
本基金事業による個別事業については、本県及び各市町村の地域防災計画及び地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)を踏まえ、必要な防災拠点に必要な能力の再生可能エネルギー発電設備及び蓄電池を導入するため、次の方針により適正な執行に努めるものとする。
【導入方針】・自家発電設備の有無、防災拠点として求められる機能を考慮し、導入する施設の優先順位を付して事業を実施すること。
・成果指標である発電量、普及率の向上につながるよう、適正な事業規模とすること。
・施設に応じて、他省庁の補助事業等の活用も検討するなど、効率的な事業実施に努めること。
- ・事業の選定方法、監理体制
優先度や成果目標の達成を考慮し、24年度内に個別事業の選定を行った。また、事業の執行にあたっては効率的な事業を実施するよう、あらかじめ市町村及び県の関係部局に指導助言するとともに、外部有識者による検討委員会においても、個別事業の効率性、透明性、優先度の観点から確認するものとする。
- ・各事業メニューの概要
本県においては、限られた予算で最大限に事業効果を上げていくため、優先順位や緊急性を考慮して、本基金の4つの事業メニューのうち、公共施設再生可能エネルギー等導入事業に集中的に取り組むこととしている。

①公共施設再生可能エネルギー等導入事業
本年度は、県及び市町村有施設の選定及び導入規模を決定する。

○実施体制

【検討委員会】

- ・設置期間 平成24年度～平成29年度(基金事業終了年度の翌年度まで、29年度は県費で対応)
- ・構成 外部有識者5名
石田 敏彦 富山県地球温暖化防止活動推進委員
野田 太平 一般社団法人富山県機電工業会 環境委員
堀 武司 公益財団法人とやま環境財団専務理事
松浦 辰夫 一般社団法人富山県経営者協会事務局長
宮下 尚 国立大学法人富山大学名誉教授
- ・所管事項 年度計画に関する指導・助言、個別事業の内容・効果の確認、進捗状況の管理
- ・開催時期 平成27年3月頃

